

地方から見た教育拡大 —大正期における高等学校新設との関連で

京都大学大学院
三家 その

1. 研究の目的と方法

本研究は、大正期における高等学校の新設が、進学動向（進学率・進学先）に与えた影響を、特に関東地方に焦点を当てて明らかにすることを目的としている。

方法としては、文部省専門学務局発行の『国立高等学校入学者選抜試験報告』（以下『選抜試験報告』）の大正6年から大正14年発行分を用い①、各県からの志願者・進学者数、志願率・進学率②、進学先の高等学校を示す。また、高等学校の側から、入学者に占める設置府県出身者の比率、東京出身者の比率をしめす。そして、県内に高等学校が設立されたこと、交通の便、東京からの距離、といったものが進学動向にどのような影響をあたえたのかについて考察する。

2. 高等教育拡大政策

高等教育拡大政策は、原内閣の「高等教育機関拡張計画」に基づいて行われたものであり、このように多くの高等学校が短期間に設立された背景には政友会を中心とする政党内閣の「積極政策」があった。

中橋文相の「今回の拡張計画に依り各府県に高等学校専門学校実業専門学校何れかが必ず一校づつ配置される」「努めて辺鄙を先にし都会を後にする方針なり」という発言等から、地方への設置を優先させる意向であったことが判断できる③。また、彼の地方には学校が少ないから置け、此地方には多いから止すというような方針ではないかと思われる④というように、このような政策が、需要にあったものではないという批判的な意見もいくつかあり、地方分散型の高等教育拡大政策はこのような批判を排して行われたものであった。

3. 高等学校新設の影響…概観

3. 1 志願者・進学者の量的拡大

表1からわかるように、高等学校新設の前後で志願者数は約1.7倍、入学者数は約2倍に増加した。一般的には高等学校を新設した府県で増加の比率が大きい。これらの府県では、特に設立の一年目に、一時的に入学者の比率が急増しており、県内の高校への進学に特に力を入れていたことが考えられる。

3. 2 地域差の変化

また道府県による進学率の差は、変動係数（標準偏差／平均）で見る限りは、大正後半の7年間

で道府県による差が小さくなっていることがわかる。政策の意図はほぼ達成したと見てよさそうである。

表1 出身中学所在地別 高校入学者比率

出身中学所在地	T5 (1916)	T6 (1917)	T7 (1918)	T8 (1919)	T9 (1920)	T10 (1921)	T11 (1922)	T12 (1923)	T13 (1924)	T14 (1925)	T15 (1926)	上昇比 T5-6 →T 13-14
北海道	0.2%	0.1%	0.2%	0.2%	0.1%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	1.2
青森	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.6%	0.5%	0.5%	0.5%	0.7%	弘前高	2.5
岩手	0.2%	0.1%	0.1%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.3%	0.4%	0.4%	2.6
宮城	0.6%	0.5%	0.5%	0.8%	1.0%	1.1%	1.0%	1.1%	1.5%	1.2%	二高	2.0
秋田	0.2%	0.2%	0.1%	0.2%	0.3%	0.5%	0.3%	0.3%	0.4%	0.3%		2.3
山形	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.8%	0.8%	0.7%	0.8%	0.9%	0.8%	山形高	3.0
福島	0.3%	0.2%	0.2%	0.4%	0.3%	0.4%	0.4%	0.5%	0.4%	0.6%		1.8
茨城	0.1%	0.2%	0.2%	0.2%	0.5%	0.3%	0.4%	0.5%	0.5%	0.5%	水戸高	2.3
栃木	0.3%	0.4%	0.3%	0.3%	0.4%	0.4%	0.4%	0.6%	0.5%	0.5%		2.2
群馬	0.2%	0.1%	0.1%	0.2%	0.2%	0.3%	0.3%	0.3%	0.4%	0.5%		2.0
埼玉	0.3%	0.1%	0.2%	0.1%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	浦和高	2.6
千葉	0.2%	0.3%	0.2%	0.2%	0.4%	0.4%	0.4%	0.6%	0.5%	0.5%		2.2
東京	1.3%	1.1%	1.0%	1.0%	1.1%	1.1%	1.6%	1.2%	1.3%	1.3%	一高・J	1.3
神奈川	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.4%	0.5%	0.5%	0.6%	0.7%	0.7%		2.4
新潟	0.3%	0.4%	0.3%	0.8%	0.6%	0.8%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	新潟高	1.3
富山	0.4%	0.2%	0.4%	0.5%	0.5%	0.5%	0.6%	0.9%	0.8%	0.3%		1.9
石川	0.7%	0.4%	0.5%	1.0%	1.0%	1.1%	1.3%	0.9%	1.3%	1.1%	四高	1.5
福井	0.4%	0.5%	0.4%	0.6%	0.6%	0.6%	0.7%	0.7%	0.8%	0.7%	0.9%	1.7
山梨	0.2%	0.4%	0.2%	0.3%	0.5%	0.5%	0.5%	0.6%	0.4%	0.4%		1.8
長野	0.3%	0.3%	0.4%	0.7%	0.7%	0.6%	0.7%	0.9%	0.8%	0.8%	松本高	1.5
岐阜	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.3%	0.3%	0.5%	0.5%	0.6%	0.7%	0.7%	2.8
静岡	0.2%	0.3%	0.2%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.5%	0.6%	0.6%	静岡高	2.0
愛知	0.5%	0.3%	0.3%	0.4%	0.5%	0.5%	0.7%	0.6%	0.7%	0.7%	八高	2.1
三重	0.4%	0.4%	0.4%	0.6%	0.5%	0.5%	0.5%	0.6%	0.7%	0.7%		1.5
滋賀	0.3%	0.6%	0.6%	0.2%	0.3%	0.5%	0.5%	0.8%	0.7%	0.6%		2.0
京都	0.7%	0.8%	0.7%	0.8%	0.9%	1.1%	1.2%	1.1%	1.1%	1.3%	三高	1.4
大阪	0.4%	0.3%	0.3%	0.4%	0.5%	0.5%	0.8%	0.7%	0.7%	0.7%	大阪高	1.8
兵庫	0.5%	0.3%	0.4%	0.6%	0.7%	0.9%	1.0%	1.2%	1.2%	1.2%	姫路高	2.4
奈良	0.2%	0.4%	0.5%	0.3%	0.5%	0.6%	0.8%	0.6%	0.7%	0.8%		1.6
和歌山	0.4%	0.5%	0.4%	0.5%	0.7%	0.7%	0.6%	1.0%	0.9%	1.1%		2.1
鳥取	0.6%	0.5%	0.4%	0.3%	0.7%	0.9%	0.8%	1.0%	1.2%	1.2%		3.2
島根	0.3%	0.4%	0.2%	0.4%	0.3%	1.1%	0.6%	0.9%	1.1%	0.8%	松江高	2.9
岡山	0.7%	0.5%	0.6%	0.8%	0.7%	0.9%	1.0%	1.2%	1.0%	1.6%	六高	1.6
広島	0.4%	0.5%	0.4%	0.7%	0.8%	0.9%	0.8%	1.2%	1.3%	1.2%	広島高	2.3
山口	0.4%	0.4%	0.5%	1.1%	1.1%	1.0%	1.0%	1.2%	1.3%	1.2%	山口高	1.6
徳島	0.2%	0.3%	0.4%	0.4%	0.4%	0.5%	0.5%	0.6%	0.5%	0.8%		1.4
香川	0.3%	0.4%	0.3%	0.5%	0.7%	0.5%	1.0%	1.0%	1.1%	0.8%		2.5
愛媛	0.5%	0.3%	0.4%	0.7%	0.9%	0.9%	1.0%	0.9%	1.0%	1.1%	松山高	1.8
高知	0.3%	0.2%	0.3%	0.3%	0.4%	0.6%	0.5%	1.6%	1.2%	1.3%	高知高	4.9
福岡	0.5%	0.4%	0.4%	0.6%	0.9%	0.8%	1.1%	1.3%	1.1%	1.2%	福岡高	2.2
佐賀	0.5%	0.3%	0.7%	0.6%	1.4%	1.3%	1.3%	1.8%	1.6%	1.4%	佐賀高	2.7
長崎	0.4%	0.2%	0.3%	0.4%	0.5%	0.6%	0.6%	0.7%	0.7%	0.7%		2.1
熊本	0.4%	0.4%	0.3%	0.5%	0.6%	0.7%	0.8%	0.7%	0.7%	0.7%	五高	1.8
大分	0.4%	0.3%	0.4%	0.7%	0.7%	0.8%	0.7%	0.8%	0.7%	0.8%		1.4
宮崎	0.2%	0.2%	0.1%	0.2%	0.3%	0.4%	0.4%	0.2%	0.3%	0.5%		1.7
鹿児島	0.5%	0.3%	0.6%	0.7%	0.9%	0.8%	1.0%	1.1%	1.0%	0.9%	七高	1.7
沖縄	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.2%	0.2%		2.0
全国	0.4%	0.4%	0.4%	0.5%	0.6%	0.7%	0.8%	0.8%	0.8%	0.9%		1.8
分母(15-19歳人口÷5)	大正2年現住人口											
平均	大正9年国勢調査											
標準偏差	大正14年国勢調査											
変動係数	0.44 0.41 0.40 0.34 0.33 0.32 0.42 0.46 0.47 0.50											1.8
所得税納税者比率との相関係数	大正6(1917)年所得税納税者割合 大正9(1920)年所得税納税者割合 大正13(1924)年所得税納税者割合											

* 大正12年から

3. 3 経済的状況との関連

所得税納税者比率との相関係数を表1の下欄に示した。高等学校の増設が進みはじめた大正9-11年にかけて所得税納税者比率との相関係数が下が

り、その後大正 13 年以降は再び上昇している。当初の新設は都市部から離れたところが多かったので、経済的条件との間連が弱まったが、その後、大阪、兵庫、福岡などに新設されたことなどが、相関係数の上昇に結び付いたものと考えられる。

4. 浦和高・水戸高の設立と関東地方における進学動向

明治期以来、関東地方においては、進学率がたかいは東京府のみであり、他の県においては全国的に見ても低い進学率であった。このことは、近畿地区において、京都府、大阪府、兵庫県が並んで高い進学率であったのと対照的である。だが、志願者数の最も多い東京に設置されたのは 7 年制の東京高等学校のみであり、高等科のみの地名校は埼玉県の浦和市と茨城県の水戸市に設置された。両県にそれぞれ約 200 名程度の定員が新たに増えたことになる。このことは、関東地方の中学生の進路にどのような影響を与えたのだろうか。

官立高校が出揃った時点であり、しかも入試制度が単独選抜であった大正 13 年における、埼玉県および東京府出身生徒（出身中学所在地・本籍地）の進学先は表 2 の通りである。

出身中学所在地別に見ても、本籍地別に見ても、東京出身者の官立高校進学者のうち一高へ進学しているのは約三分の一弱であり、浦和高への進学者が 2 割弱、水戸高、静岡高への進学者が 1 割弱いる。また埼玉県出身では約二分の一強が浦和高校へ進学しているが、この比率は自県内の高校への進学者比率としてそれ程高いものではない。自府県内に高等学校をもつ府県の多くは 7 割以上が自府県内の高等学校に進学しており、特に高知・石川・熊本・青森・島根などで高率である。つまり主に都市部との交通の便が悪い地域では、進学者の大半が自県内の高校へ進学している反面、埼玉県の場合は東京に隣接しているため、この比率が低くなっていると考えられる。

表 2 東京府、埼玉県出身者の志願・進学先高等学校（官立のみ）

T13 東京府内中学出身者						東京府を本籍地とする者	
学校名	志願者数	志願者中比率	進学者数	進学者中比率	入学倍率	進学者人数	進学者中比率
一高	1352	34%	221	29%	6.1	111	26%
浦和	664	17%	129	17%	5.1	74	18%
水戸	312	8%	58	8%	5.4	30	7%
静岡	310	8%	58	8%	5.3	35	8%
二高	221	6%	52	7%	4.3	30	7%
山形	182	5%	47	6%	3.9	23	5%
その他	956	24%	199	26%	4.8	117	28%
合計	3997	100%	764	100%	5.2	420	100%

T13 埼玉県内中学出身者						埼玉県を本籍地とする者	
学校名	志願者数	志願者中比率	進学者数	進学者中比率	入学倍率	進学者人数	進学者中比率
浦和	157	55%	29	56%	5.4	30	58%
一高	19	7%	3	6%	6.3	7	13%
二高	17	6%	3	6%	5.7	3	6%
水戸	17	6%	2	4%	8.5	2	4%
松本	14	5%	5	10%	2.8	5	10%
その他	59	21%	10	19%	5.9	17	33%
合計	283	100%	52	100%	5.4	64	123%

5. 高校の地域性

旧制高校は、帝国大学進学の前備的な機関であり、旧制高校に進学すれば、（希望者の多い学部では入学試験が行われるが）、帝国大学に進学することはほぼ可能であった。つまり、どの高校に進学したかが、将来の職業に直接影響することはない。よって「ナンバー校」と「地名校」というような種類の違いはあっても、ともに高等学校の生徒だという共属感情をもっていた^④という。実際、大都市近辺にも地名校が設立されるようになると、年によっても異なるが、大阪、浦和、福岡といった大都市あるいはその近郊の地名校の入学倍率が、ナンバー校よりも高くなるという傾向が見られるようになる（大正 13 年では倍率の高い順に、一高、大阪、三高、浦和、水戸）。これは、都市部の生徒が、地名校、ナンバー校を問わず、交通の便の良い地域に集中したためであろう。

また、高校設置県の側から見ても、例えば浦和高を設置した埼玉県においては、単に自県内からの進学率を高め、エリート輩出につなげるということだけではなく、東京からの流入を意図していた^⑤。その一方では、東京からの流入が少ない西南部の諸県では、高等学校の設立が進学率の大幅な拡大をもたらしていた。これを高校の側から見ると、各高校の校風といったものも、設置県内出身の生徒が大半を占める学校と、東京出身の生徒の流入が多い高校とでは異なっただろう。これは、「ナンバー校／地名校」の類型による区分によるものとは異なる違いを高校間に生み出したのではないか。

① 本来ならば、私立七年制高校（武蔵・成蹊・成城・甲南）などへの進学動向も非常に重要であり、特に東京周辺の進学動向においてはそうであるが、これらの学校のデータは、『選抜試験報告』には含まれていないため、十分な分析を行うことができないことを断っておく。

② 分母には、大正 2 年から大正 11 年までのデータには、大正 9 年の国勢調査、大正 12 年から大正 12 年までのデータには大正 14 年の国勢調査より、15-19 歳の男子人口を 5 で除したものをを用いる。

③ 伊藤彰浩『戦間期日本の高等教育』玉川大学出版部 1999、p38

④ 井原百助。1919(大正 8)年 2 月 15 日 衆議院において政府から提出された「高等諸学校創設及び拡張費支弁に関する法律案」に対して（藤原良毅『近代日本高等教育機関地域設置政策史研究』明治図書、1981、p 254）

⑤ 竹内洋『学歴貴族の栄光と挫折』中央公論新社、1999、p 140

⑥ 受験生のために上野-浦和間の臨時列車が用意されたこと、人口の多かった熊谷に設立するという意見も多かったが東京から近い浦和の方に設置されたことなど（『浦和高等学校校史』）